

4. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成26年3月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回12月調査の「最近」は27、今回調査の「最近」は37、「先行き」は26となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、10ポイント改善しており、「先行き」は11ポイント悪化となる見込み。

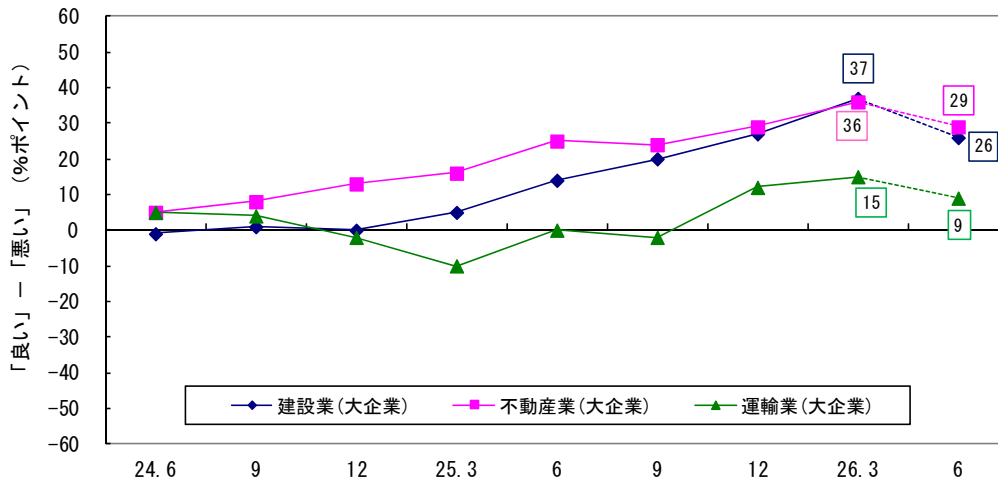
不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回12月調査の「最近」は29、今回調査の「最近」は36、「先行き」は29となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、7ポイント改善しており、「先行き」は7ポイント悪化となる見込み。

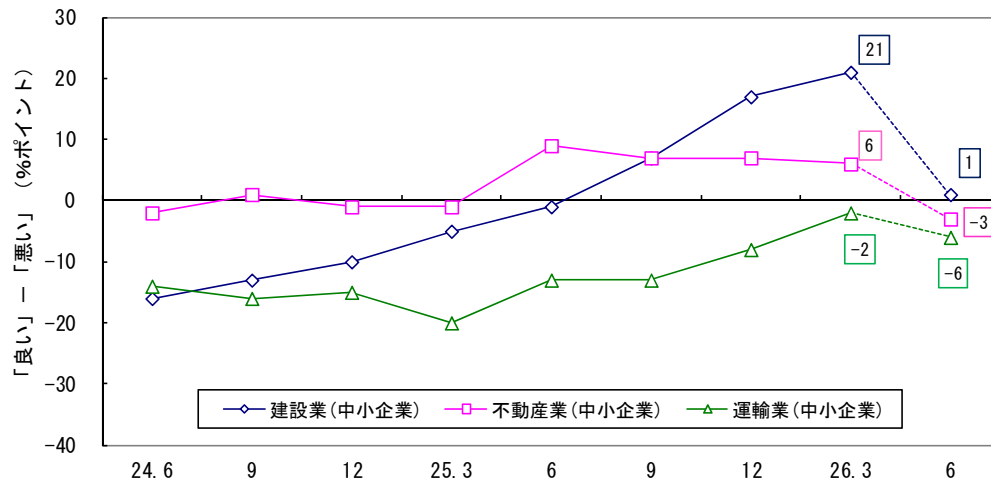
運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回12月調査の「最近」は12、今回調査の「最近」は15、「先行き」は9となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、3ポイント改善しており、「先行き」は6ポイント悪化となる見込み。

各業種の業況判断DI(大企業)



各業種の業況判断DI(中小企業)



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2千万円以上1億円未満の企業。

点線は3ヶ月先までの予測値。

(2) 雇用情勢

① 就業者数等 (4月調査・速報)

建設業就業者数は510万人で前年同月比0.8%増加であった。雇用者数は412万人で前年と同水準、うち常雇は前年同月比3.2%増加、臨時雇は同28.6%減少、日雇は同42.9%減少となった。

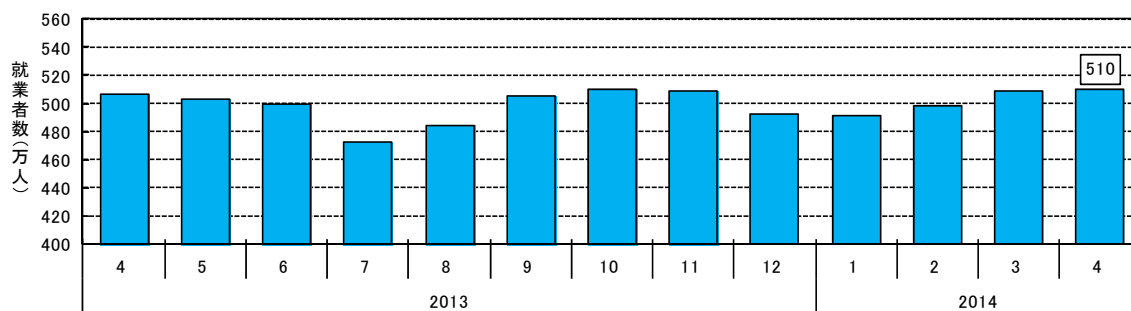
運輸業就業者数は320万人で前年同月比4.2%減少、雇用者数は305万人で同5.0%減少となった。

② 労働の状況 (3月調査・確報)

建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与。以下同じ。)は前年同月比0.2%増加(2ヶ月ぶり)、総実労働時間指数は同1.7%増加(5ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同8.0%増加(10ヶ月連続)となった。

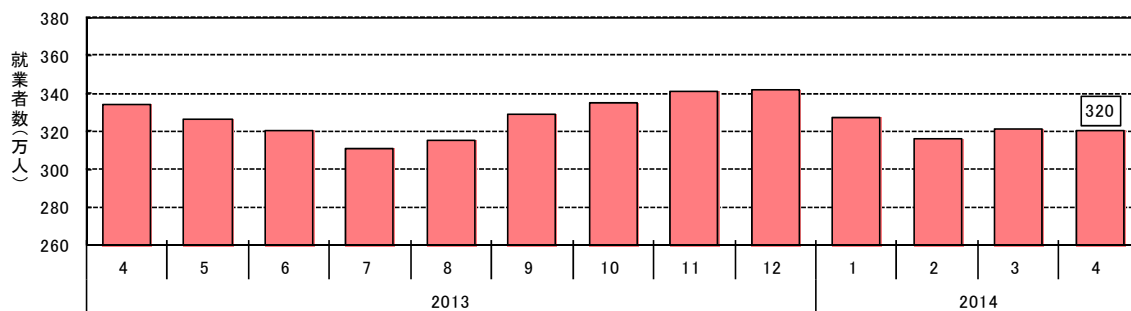
運輸業・郵便業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数は前年同月比1.5%増加(12ヶ月連続)、総実労働時間指数は同1.3%増加(4ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同15.5%増加(9ヶ月連続)となった。

建設業就業者数の推移



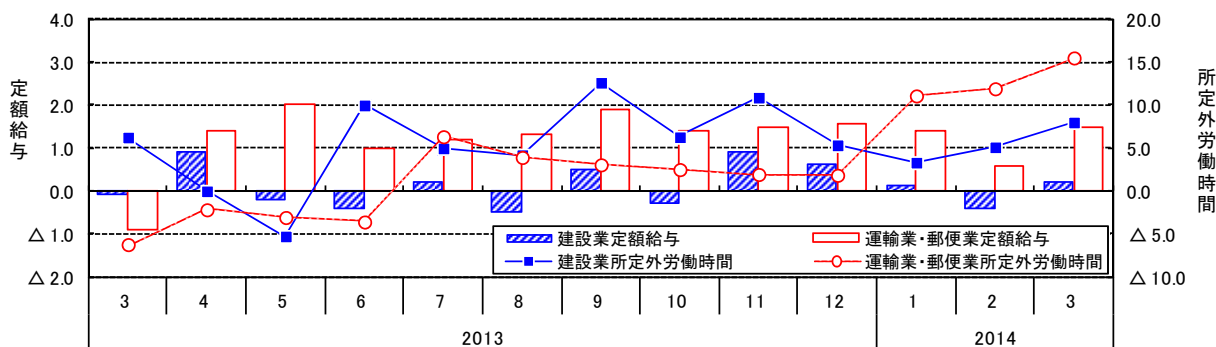
資料:総務省「労働力調査」

運輸業就業者数の推移



資料:総務省「労働力調査」

労働の状況(前年同月比・%)

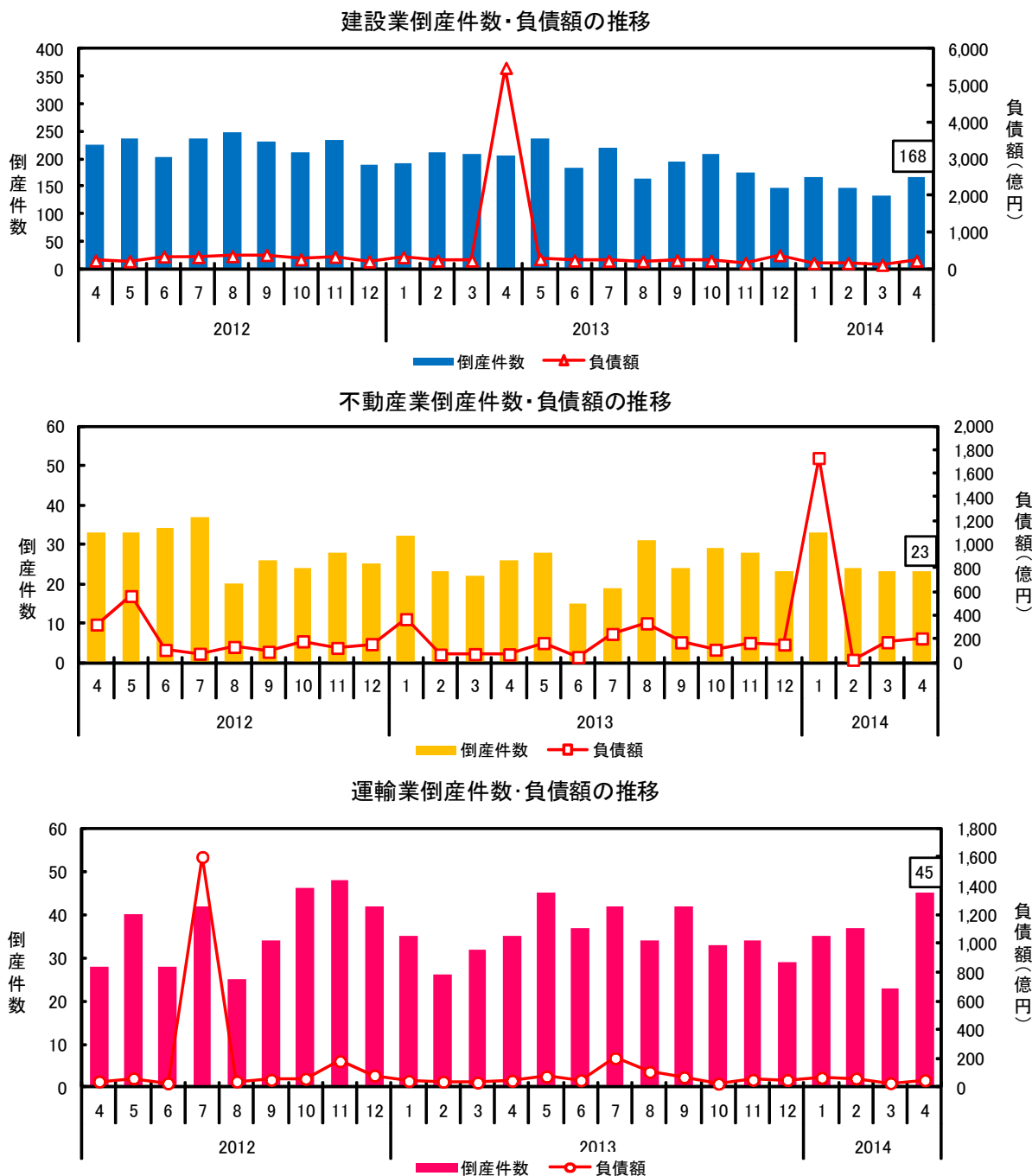


資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(3) 倒産

4月の全産業の倒産件数は858件で、前月比15.3%増加（前年同月比5.3%減少）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は168件、不動産業の倒産件数は23件、運輸業の倒産件数は45件であった。



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

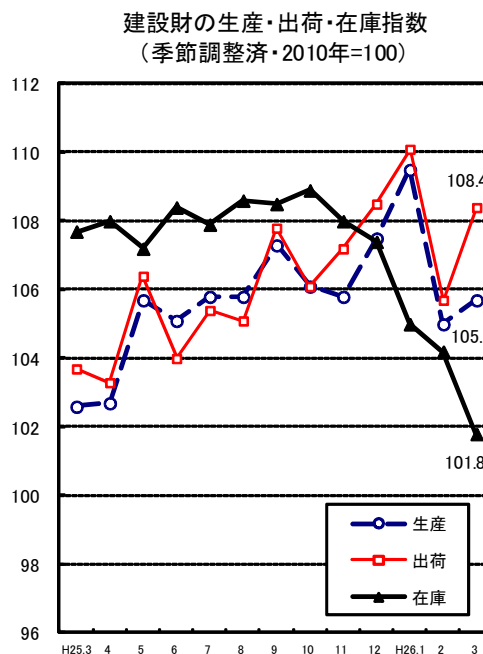
(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（3月確報、季調済）は105.7（平成22年＝100）で前月比0.7%増加（2ヶ月ぶり）、出荷指数は108.4で同2.6%増加（2ヶ月ぶり）、在庫指数は101.8で同2.3%減少（5ヶ月連続）となった。

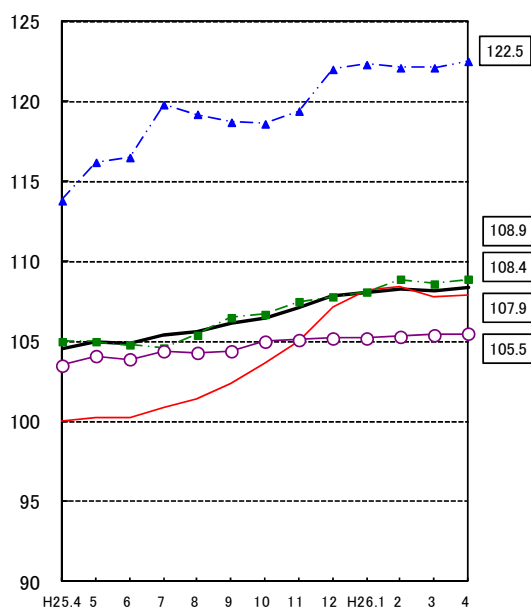
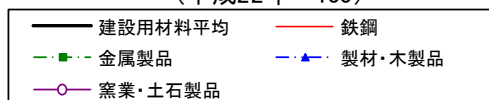
建設用材料（中間財）の企業物価指数（4月速報）は108.4（平成22年＝100）で、前月比0.2%増加（2ヵ月ぶり）となった。

建設財の生産・出荷・在庫 (季節調整済前月比・%)					
		生産	出荷	在庫	
建設財		0.7	2.6	▲ 2.3	
3月 月確報 値	鉄鋼	▲ 3.4	▲ 2.3	0.4	
	金属製品	▲ 1.4	2.4	▲ 9.6	
	窯業・土石製品	1.1	4.8	▲ 0.6	
	その他工業	2.6	1.7	2.2	
建設財 (前年同月比)		3.0	4.5	▲ 5.5	
(参考) 鉱工業		0.7	▲ 0.2	1.4	
(参考) 鉱工業 (前年同月比)		7.4	6.5	▲ 1.4	

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
注）その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス調理台を指す。



中間財 建設用材料 企業物価指数
(平成22年＝100)



資料：日本銀行「企業物価指数」

(5) 一般経済指標の概況

主要経済指標

	実質消費支出	(大型小売店販売額)	(資本金輸出機械)	(船舶・電力を除く民需)	(輸送額)	(輸送額)	生産工業	企業倒産	完全失業率	有効求人倍率	(きまって支給する給与)	物価指数	(消費者物価指数)	日経平均	(マネーストック)	東名高速道路全線平均
	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季・%)	(季・倍)	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	期末値(円)	(季)前年同季比	(季)前年同季比
2009年度	▲ 0.2	▲ 6.4	▲ 25.9	▲ 20.4	▲ 17.1	▲ 25.2	▲ 9.5	▲ 2.8	5.2	0.5	▲ 1.6	▲ 5.2	▲ 1.6	11089.9	2.9	▲ 5.3
2010年度	0.3	▲ 2.0	22.2	9.1	14.9	16.0	8.8	▲ 10.6	5.0	0.6	0.2	0.5	▲ 0.8	9755.1	2.7	6.3
2011年度	▲ 2.2	▲ 0.9	6.7	6.2	▲ 3.7	11.6	▲ 0.7	▲ 0.5	4.5	0.7	▲ 0.3	1.3	0.0	10083.6	2.9	1.9
2013年3月	1.7	2.5	2.1	10.2	1.1	5.4	0.3	▲ 19.6	4.1	0.9	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.5	12397.9	3.1	▲ 37.5
4月	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 5.6	3.8	9.4	0.6	2.5	4.1	0.9	▲ 0.2	0.1	▲ 0.4	13860.9	3.2	▲ 20.2
5月	0.2	▲ 0.4	1.1	6.1	10.1	10.0	2.1	▲ 6.2	4.1	0.9	▲ 0.4	0.6	0.0	13774.5	3.5	2.0
6月	▲ 1.4	3.5	▲ 2.3	▲ 1.0	7.4	11.7	▲ 2.8	1.1	3.9	0.9	▲ 0.5	1.2	0.4	13677.3	3.8	▲ 1.4
7月	0.5	▲ 1.6	3.0	0.3	12.2	19.7	2.7	1.0	3.9	0.9	▲ 0.7	2.2	0.7	13668.3	3.7	4.2
8月	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.6	5.1	14.6	16.2	▲ 0.5	▲ 7.3	4.1	0.9	▲ 0.4	2.3	0.8	13388.9	3.8	0.5
9月	1.0	0.7	▲ 0.8	▲ 1.1	11.4	16.7	1.5	▲ 4.1	4.0	1.0	▲ 0.4	2.2	0.7	14455.8	3.9	1.5
10月	0.3	▲ 0.1	6.7	0.9	18.6	26.3	0.6	▲ 4.5	4.0	1.0	▲ 0.3	2.5	0.9	14327.9	4.1	4.3
11月	▲ 0.2	0.6	▲ 1.6	6.5	18.4	21.2	0.3	▲ 12.6	3.9	1.0	▲ 0.1	2.6	1.2	15661.9	4.4	3.0
12月	▲ 0.4	0.2	▲ 0.1	▲ 12.1	15.3	24.8	0.5	▲ 11.9	3.7	1.0	▲ 0.2	2.5	1.3	16291.3	4.2	▲ 0.5
2014年1月	1.6	0.0	14.3	8.1	9.5	25.1	3.9	▲ 5.3	3.7	1.0	0.1	2.4	1.3	14914.5	4.3	7.4
2月	▲ 1.5	1.3	▲ 4.8	▲ 4.6	9.8	9.0	▲ 2.3	▲ 10.8	3.6	1.1	▲ 0.1	1.8	1.3	14841.1	4.0	8.4
3月	10.8	16.1	2.2	19.1	1.8	18.2	0.7	▲ 11.0	3.6	1.1	0.2	1.7	1.3	14827.8	3.6	7.8

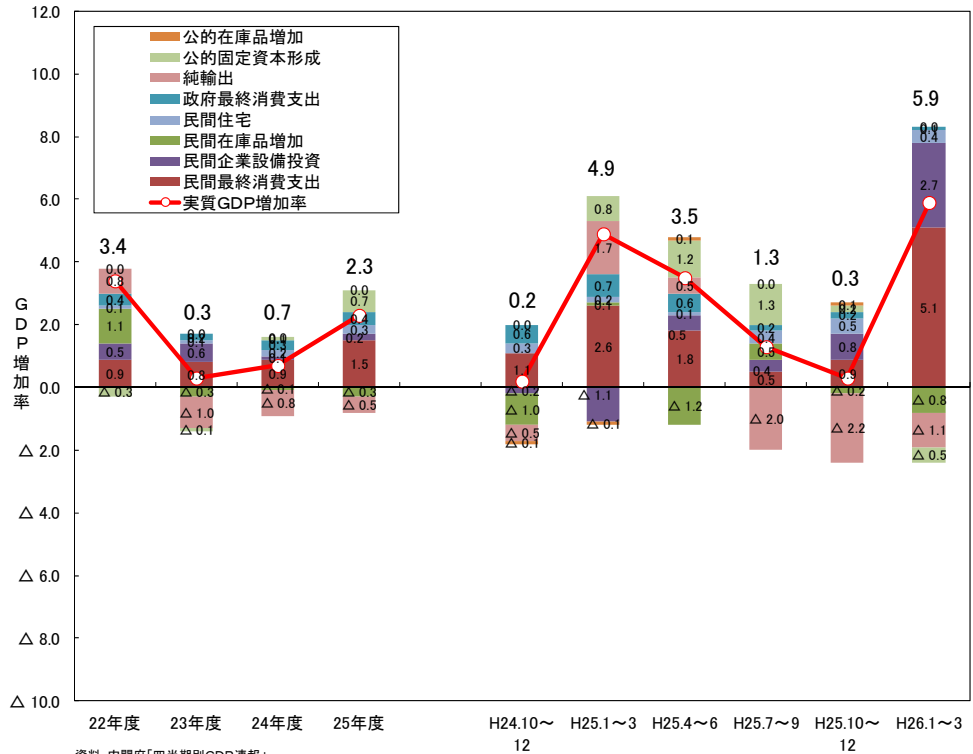
注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。

注) 実質消費支出の年度値は、公表値の年単位を表示。

資料: 総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、

帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料: 内閣府「四半期別GDP速報」

注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほかに、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。

注) 四半期別のデータは年率換算値